

第46期

事業報告

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日



株式会社 **NHKビジネスクリエイト**

目 次

1. 会社の現況に関する事項	
（1）事業の経過及び成果	P 1
（2）対処すべき課題	P 8
（3）設備投資等の状況	P 8
（4）資金調達の状況	P 9
（5）事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	P 9
（6）事業譲受の状況	P 9
（7）他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	P 9
（8）吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の承継の状況	P 9
（9）財産及び損益の状況の推移	P 9
（10）主要な事業内容	P 10
（11）主要な事業所等	P 11
（12）従業員の状況	P 12
（13）重要な親会社の状況	P 12
（14）親会社等との間の取引に関する事項	P 13
（15）主要な借入先	P 13
2. 会社の株式に関する事項	P 14
3. 会社の役員に関する事項	P 15
4. 業務の適正を確保するための体制	P 16
5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	P 19
6. 業務の適正を確保するための体制の評価	P 19

附属明細書

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2025年度は、3か年経営計画（2024～2026年度）の2年目として、NHKの経営計画に対応しながら、多種多様で幅広い業務を着実に実施し、NHKグループを支える企業としての役割を果たしました。

NHKからの受託業務については、情報棟の運用開始に向け、放送センター建替関連業務に取り組みました。NHKの調達改革の方針に基づく、受託業務の請負型化・競争契約化に当該部署と本社が連携して適切に対応しました。10月からのインターネット業務必須化にあたっては、NHK ONEの運用等を支援しました。放送100年イベント、7月の参議院選挙、2月の衆議院選挙、ミラノ・コルティナ2026冬期オリンピック・パラリンピックなど、大規模なおペレーションには各部署がそれぞれ最大限の力を発揮して取り組みました。

主にグループに向けた独自事業においては、BASE1（第一共同ビル建替後の新ビル）を計画通り10月に竣工させ、グループ企業の入居を得て運用を開始しました。新ERPシステムを関連団体各社に導入するプロジェクトに参画し、4月から経理系、9月から人事系のシステムを稼働させました。経理業務のシェアードサービスについては、新たに3社から業務を受託し、計7社に範囲を拡大しました。NHKの受信料収入確保に向けた契約収納活動資材を迅速に提供しました。

新規事業の開発や既存業務の改善に向けた取り組みとして、「第4回新規事業・業務改善提案 全社コンペ」を実施し、社内の各部署から43件の多様な提案を集めました。上位の評価を受けた提案については実現に向けた計画を進めました。

公共メディアを多様な分野で支える人材を育成するため、独自研修である「トレーニングカレッジ」を階層別を実施しました。MBAをはじめとする資格取得支援、リカレント教育等の推進に引き続き取り組みました。

社会貢献施策として、知的障害者のスポーツ参加を促進させる「スペシャルオリックス」の取り組みを支援し、ボランティア行事に複数のチームで参加するなどCSR活動を推進しました。

これらの結果、当期の業績については売上高が114億9千2百万円（前年度比12億6千9百万円の増、12.4%）となりました。営業利益は6億3千9百万円（同1億6千8百万円の増）、経常利益は6億円（同1億6百万円の増）、当期純利益は、4億1千5百万円（同5千9百万円の増）となりました。

各事業部等の 2025 年度の主な取り組みは次のとおりです。

【ファシリティマネジメント事業本部】

〔局舎管理事業部〕

警備・防災業務では、抗議活動の警戒や火災対応、急患の救命救急活動など、施設と入退館者の安全・安心の確保に努めました。また、集中豪雨による浸水発生時の緊急対応や、7月の参議院選挙と2月の衆議院選挙での政見放送収録の特別警備を行いました。渋谷消防署等が開催する自衛消防訓練審査会では2年連続優勝を果たしました。

環境・運用・メールセンター管理業務では、情報棟への移転部局を対象にした不要物を整理するキャンペーンを実施し環境経営の推進に寄与しました。また、駐車場運用において番組出演者等の駐車スペースの調整を適切に行ったほか、郵便物等の集配業務を着実にを行いました。

制作フロア管理業務では、スタジオでの火気使用の消防署への申請を電子申請とする取り組みを始めました。また、楽屋ごとに置いていたごみ箱を撤去して廃棄場所を集約し、効率的な業務運営に努めました。

〔放送車両事業部〕

報道関連の車両運行では、東京都議会議員選挙（6月）、参議院選挙（7月）、トランプ米大統領来日（10月）、北海道・三陸沖後発地震注意情報（12月）、衆議院選挙（2月）、東日本大震災15年（3月）等、様々なニュースに安全・確実に対応しました。また紅白歌合戦やゆく年くる年等の中継車対応のほか、箱根駅伝のラジオ移動中継等のスポーツ番組での中継車対応など、様々な番組の車両運行を実施しました。さらにEテレの新番組「The Wakey Show」では、札幌、仙台、能登、名古屋、大阪、徳島、広島など全国各地に「Wakey号」を運行しました。また、NHK本部主催の安全運転講習会（7月・9月）の講師を初めてNBCが担当し、1,450人の職員に指導を行いました。健康起因事故の防止対策の一環として、健康施策プロジェクトによる、ウォーキングコンテストへの参加、脳MRIの受診奨励などを実施しました。

〔技術事業部〕

放送センター電気・空調業務では、重要インフラ設備の安定運用と機能維持に努め、特別高圧受電設備の点検や凍結工法による空調配管交換工事など、NHKの事業運営を下支えしました。また、NHK職員および関連団体社員を対象とした情報棟インフラ設備ツアーのガイド役を務めました。

業務支援では、参議院選挙や衆議院選挙、ミラノ・コルティナ 2026 冬期オリンピック・パラリンピックなどの放送サービスを支える LAN・共聴等インフラ工事、放送技術研究所のセキュリティ機器更新工事などを実施しました。

放送センター建替関連業務では、情報棟一般設備整備をはじめ、カードリーダー整備などを完了し、情報棟の運用開始に向けた準備に取り組みました。

〔千代田支社〕

都心の取材拠点でもある千代田放送会館の特性や重要性について深く認識しつつ建物・設備管理、警備・防災業務にあたり、実務業者にもきめ細かく指導を行って高いセキュリティの確保に努めました。老朽化対策として今後 10 年以上をかけて実施する大規模設備更新工事では、今年度、第 1 期空調設備・配管等の工事が終了し、放送会館としての機能や各入居団体の業務に支障が出ないよう適切に対応を行いました。

〔技研支社〕

技研支社は、放送技術研究所から技研ビル管理業務の委託を受け、入居者への安全・安心と快適な環境づくりに努めました。

技研ビルは竣工から 24 年が経過し、設備の老朽化が進行していることから、セキュリティシステム、自家発電や泡消火の設備などの更新・補修を提案し、工事・作業を管理しました。

また、自家発電装置の大規模な点検を行い、安定した電力供給体制の維持に努めました。

設備運用では、今年度から新たなフェーズに入った、東京都の環境確保条例に基づく CO2 削減目標に対応して、ターボ冷凍機と冷温水発生器の運転時間を見直すなど、電力とガスの使用量削減を図り、環境経営に貢献しました。

【オフィスマネジメント事業本部】

〔総合事務センター〕

NHK 職員・スタッフの勤務管理、給与計算、諸届審査、年末調整、退職手続き、業務用住宅管理などの人事・総務業務をはじめ、NHK グループの事務系システムの運用・管理業務、ID 管理・カード発行業務、マイナンバーの収集・保管業務、NHK グループの従業員からの各種問い合わせ対応業務など、公共メディアの事業運営基盤を支える業務を実施しました。また、NHK 関連団体を対象とする人事・総務業務のシェアードサービスでは、各団体の制度をふまえた適切な運用となるようサービスを提供しました。さらに、新 ERP に

についてはNHK業務での安定運用に対応するとともに関連団体への導入支援業務にあたりました。また、BPO拡大などの新たな取り組みも進めました。

〔調達・管財事業部〕

調達業務では、放送センターの建替に伴う整備や放送番組設備および放送網設備のほか、情報棟カットオーバーに向けた保守契約などの調達契約業務を行いました。また、関東甲信越各放送局の調達業務および本部に集約した積算・査定業務、設備補修工事等も年間を通じ円滑に実施しました。2025年度は、約33,000件、2,068億円規模の調達業務を受託し、一般競争入札や公募を推進するなど公正・透明な手続きの徹底とコスト低減に努めました。

管財業務では、約3,300件の新規取得の固定資産登録を的確に行ったほか、固定資産・備品の適正な管理・運用の徹底に努めました。また、放送法20条3項業務のとりまとめなども適切に行いました。

このほか、NHK経理局と緊密な連携のもとに様々な業務の改善や改革に取り組みました。

〔編成事業部〕

年度を通じて番組プログラム作成業務や衛星波運行業務を遂行するとともに、7月の参議院選挙や2月の衆議院選挙、2月・3月のミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピックにともなう特別編成等にも的確に対応し、視聴者に必要な情報を提供しました。

全国展開した地域放送局プログラム作成業務を着実にを行い、放送局の地域放送サービスを支援しました。

10月からのインターネット必須業務化に合わせてスタートしたNHK ONEでは、新制度によって変更された番組ページの機能や運用ルールに丁寧に対応し、多様な情報提供を円滑に行いました。

音楽・図書業務については、コンテンツ制作に寄与する資料整備を継続して実施しました。

〔地域支社〕

2024年度に経理局と調達・管財事業部の間の一括契約に移行した調達業務は、広島・松山以外の各支社において引き続き実施しています。また、人事・総務・車両運用調整業務については、NHK各拠点局と連携しながら的確に遂行し、各拠点局の地域サービスや組織運営を支えました。

なお、モニター業務は、NHK考査室への集約が完了し、地域支社での受託はすべて終了しました。

【グループサポート事業本部】

〔テナント事業部〕

自社ビルの第一共同ビルの建替事業は、10月末にBASE 1が竣工し、11月から運用を開始しました。12月から2月にかけてNHK出版とNHKエデュケーショナル(NED)の2社が入居を終えて、満床でのスタートとなりました。合わせて6棟の共同ビルの保守管理を行う管理センターも効率的に業務を行えるよう設備を整えてBASE 1に移設しました。

ビル設備の更新を計画的に進めている第三共同ビルは2025年度から空調設備等の更新工事を始めました。3年間をかけて実施する予定です。また、第二共同ビルも、フロアの大半を占めていたNEDがBASE 1に移転したことを機に、空調設備やLED照明の更新工事に着手しました。NEDが移転した後の第二共同ビルのフロアの活用についてもNHKグループとの調整を進めました。

〔人材派遣・字幕制作事業部〕

人材派遣業務では、良質な人材の確保と的確なマッチングによる派遣を通じてNHKグループの業務を支援しました。特にNHKが注力する営業系人材の派遣に努めたほか、当社事業開発グループが推進するNHKグループ内障害者雇用促進のため、新書式にて各団体との職業紹介基本契約書の締結を実施しました。また、マッチングさせた人材の事業場への定着を図るため、引き続ききめ細かい就業管理を励行し、その結果、年度を通じた人材派遣新規就労者数は79人、月毎平均の人材派遣数は98人でした。

字幕制作業務では、NHK本部および拠点放送局のニュースや生番組のオペレーション、本部での事前収録番組への字幕付与を実施しました。災害や事件・事故等の緊急報道には態勢を整えて対応し、特に今期後半からは大規模な自然災害発生時の緊急報道に24時間対応できる体制を構築し、NHKのユニバーサル放送の発展に寄与しました。

〔印刷・記念品事業部〕

印刷事業では、NHKのドラマやバラエティ・歌番組など多彩なジャンルにおいて、校正・印刷など各工程に専門性を有した社員を配置することで高品質の台本を作成し、制作現場を支えました。また、受信料収納活動に必要な資材や予算関連資料など一般印刷物も多数製作し、NHKの円滑な業務運営に貢献しました。

更に番組制作部門のニーズに的確に応え、ノベルティやキャラクターグッズなどの製作に注力したほか、各部局が保有する多種多様な文書・資料について、正確かつ丁寧な電子化を推進し、NHKの環境経営推進にも寄与しました。

放送記念品事業では、「ネコ歩きカレンダー」や「大河ドラマ・豊臣兄弟！」クリアファイルなど視聴者に喜んでいただける良質な記念品を製作し、NHKに対する親近感の醸成にも尽力しました。

【経営企画室】

〔経理部・シェアードサービスグループ〕

NHK関連団体を対象とする経理シェアードサービスは、2025年10月から、新たに、NHKグローバルメディアサービス、NHKアートの2社を受託したことより、NHKメディアホールディングス傘下5団体から受託することとなりました。

その他の団体では、日本国際放送に加え、2026年2月から、NHKテクノロジーズの経費精算の審査業務の一部を新規に受託したことにより、2025年度では、関連団体7社へ拡大しました。

各団体の規程・運用ルールに基づく経費精算や外部支払いなど支払伝票の審査を主とするサービスを提供しました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部等	売上高	構成比	対前年度 増減率
合 計	11,492	100.0%	12.4%
ファシリティマネジメント事業本部	2,897	25.2%	12.7%
局舎管理事業部	807	7.0%	△1.0%
放送車両事業部	692	6.0%	△1.4%
技術事業部	1,020	8.9%	48.8%
千代田支社	173	1.5%	1.7%
技研支社	203	1.8%	2.9%
オフィスマネジメント事業本部	3,001	26.1%	4.0%
総合事務センター	1,099	9.6%	11.5%
調達・管財事業部	846	7.4%	△2.1%
編成事業部	794	6.9%	5.9%
地域支社	261	2.3%	△8.4%
（大阪支社）	51	0.4%	4.5%
（名古屋支社）	44	0.4%	1.7%
（広島支社）	25	0.2%	△25.9%
（福岡支社）	41	0.4%	△26.2%
（仙台支社）	35	0.3%	△3.3%
（札幌支社）	40	0.4%	△13.7%
（松山支社）	22	0.2%	22.8%
グループサポート事業本部	5,329	46.4%	13.8%
テナント事業部	3,203	27.9%	6.4%
人材派遣・字幕制作事業部	691	6.0%	△2.9%
印刷・記念品事業部	1,433	12.5%	49.8%
経営企画室	264	2.3%	219.7%

(2) 対処すべき課題

NHKおよびNHKグループを取り巻く環境は厳しさを増しています。NBCは、NHKの経営改革に引き続き対応しつつ、NHKグループ全体の効率的で持続可能な業務運営に貢献していきます。

事業運営にあたっては、受託業務のコスト構造改革やコア業務への集中をさらに進めながら、既存の事業を改革し、新規事業へパワーをシフトしていきます。あわせて、業務委託の構造改革が進められる中であっても、NBCの強みを発揮し、グループ内での役割を果たし続けるべく、担当業務領域のスキルをさらに研ぎ澄ませ、プロフェッショナルとして業務レベルを高めていきます。

NHKからの受託業務においては、請負型化・競争契約化などの変化に対し、本社と各部署が連携しながら着実に対応します。NHKの新たな報道・情報発信の拠点となる情報棟の運用開始、安定運用に寄与していくとともに、頻発・激甚化する自然災害の報道、選挙や大型スポーツイベントなどの大規模オペレーション等に的確に対応し、公共メディアをしっかりと支えていきます。

主に関連団体に向けた独自事業においては、2025年度に竣工したBASE 1の運用を軌道に乗せ、NHKグループの新しいオフィス空間を創造します。シェアードサービスについては、関連団体の新ERPシステムの安定運用に貢献するとともに、関連団体の経理関係業務の集約に努め、効率的なグループ経営を目指します。あわせて、NBCの将来を見据えた新規事業開発に積極的に取り組みます。

経営基盤の強化に向けては、社員がいきいきと働ける労働環境を整備し、今後のNBCを支えていく人材の育成に努めます。風通しがよく活気のある組織風土に向け、社内の情報共有とコミュニケーションを図るとともに、業務の属人化を防ぐ観点からも人材の交流を促進します。

公共メディアを支えるバックオフィスのプロ集団としての信頼を維持すべく、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底に引き続き努めます。

以上の課題の克服に取り組み、2026年度は売上高109億円、営業利益4.2億円をめざします。

(3) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資等の主なものは、次のとおりです。

当事業年度中に完成、または新設・拡充継続中の主要設備

BASE 1 新築工事 61億3千1百万円

上記とその他投資を含め、当事業年度の設備投資額は64億6千7百万円となりました。なお、これらに要した設備投資資金は、株式会社NHK出版からの借入れによったほか、自己資金をもって充ちいたしました。

(4) 資金調達の様況

B A S E 1 建物の建設協力金として、2025 年 10 月に株式会社NHK 出版から 65 億円の借入れを行いました。

(5) 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の様況

該当事項はございません。

(6) 事業譲受の様況

該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の様況

該当事項はございません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はございません。

(9) 財産及び損益の様況の推移

(単位：百万円)

区 分	43 期 (2023 年 3 月期)	44 期 (2024 年 3 月期)	45 期 (2025 年 3 月期)	46 期 (2026 年 3 月期)
売 上 高	9,881	9,620	10,223	11,492
営 業 利 益	△555	△499	471	639
経 常 利 益	△514	△481	494	600
当 期 純 利 益	243	△357	355	415
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	349 円 48 銭	△528 円 78 銭	525 円 27 銭	613 円 58 銭
総 資 産	16,046	16,383	16,150	23,395
純 資 産	10,013	9,655	10,011	10,171

(10) 主要な事業内容

事業名	主な業務内容
各種印刷物の制作事業	番組台本、受信料関連資材、各種マニュアルなどの制作、保存資料の電子化（DDS）など
労働者派遣事業	NHK及び関連団体などへの人材派遣
NHK及び関連団体への支援事業	放送番組の編成に関する各種情報・データ作成 放送の運行・監視業務、デジタルコンテンツ関連業務、同時配信関連業務、音楽・図書資料の選定・管理・データ作成、番組出演・取材協力謝礼として使用する放送記念品の調達・管理、番組制作や取材などに必要な設備・資材の調達、字幕制作に関するオペレーター業務、NHKが保有する固定資産の管理・運用、施設管理及び建築関係工事関連業務、関連団体の経理審査業務、給与計算や人事データベースの管理業務、諸届審査業務、マイナンバー関連業務、NHK及びNHKグループ従業員からの問い合わせ対応業務、モニター関連業務、総務関係業務など
テナント事業	関連団体などが入居するビルの管理・運営、建物工事の監理など
局舎管理事業	放送センターの警備・防災及び施設運用、並びに受付、制作フロア、メール・宅配便、清掃、青山荘などの管理
技術事業	放送センター電気・空調設備の運用・保守・管理及び建替・情報棟関連業務、並びに設備工事の調査、設計・監理、通信ケーブル等配線工事、共聴設備工事・保守など
放送車両事業	NHK及び関連団体からの受託車両、並びに自社車両の運行・管理、車両運用調整など
千代田放送会館など建物管理事業	千代田放送会館、放送技術研究所ビル、福岡放送会館、札幌放送会館

(11) 主要な事業所等

事業所名	所在地	部署名
本社	東京都渋谷区神南1-13-8	監査室 人材派遣・字幕制作事業部 経営企画室
放送センター事業所	東京都渋谷区神南2-2-1 NHK放送センター内	局舎管理事業部 放送車両事業部 技術事業部 総合事務センター 調達・管財事業部 編成事業部 印刷・記念品事業部
渋谷 coron バンビル事業所	東京都渋谷区神南1-6-12 渋谷 coron バンビル内	総合事務センター
営業拠点等事業所	東京都渋谷区神山町5-5 NRビル内	印刷・記念品事業部
	東京都渋谷区神山町9-6 日本会館2内	テナント事業部 経理部
	東京都渋谷区神山町7-10 いちご渋谷神山町ビル内	総合事務センター (2025年5月終了)
	東京都渋谷区宇田川町10-3 VORT渋谷Ⅱ内	人材派遣・字幕制作事業部
千代田放送会館事業所	東京都千代田区紀尾井町1-1 千代田放送会館内	千代田支社
放送技術研究所事業所	東京都世田谷区砧1-10-11 NHK放送技術研究所内	技研支社
青山荘事業所	東京都港区南青山5-2-20 青山荘内	局舎管理事業部 (2025年9月終了)
大阪放送会館事業所	大阪府大阪市中央区大手前 4-1-20 NHK大阪放送局内	大阪支社
名古屋放送会館事業所	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送局内	名古屋支社

事業所名	所在地	部署名
広島放送会館 事業所	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送局内	広島支社
福岡放送会館 事業所	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送局内	福岡支社
仙台放送会館 事業所	宮城県仙台市青葉区本町 2-20-1 NHK仙台放送局内	仙台支社
札幌放送会館 事業所	北海道札幌市中央区 北1条西9-1-5 NHK札幌放送局内	札幌支社
松山放送会館 事業所	愛媛県松山市堀之内5 NHK松山放送局内	松山支社

(12) 従業員の状況

従業員数 494 名（前期末比 7 名減）

（注） 従業員数は、就業人員であり臨時従業員数は含まれておりません。

(13) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会（NHK）であり、当社の株式 100,000 株（持株比率 14.8%）を保有しております。当社は、NHKの以下の業務を受託、受注しました。

- 警備・ビルメンテナンスなど建物及び付帯設備の運用管理、環境維持
- 建物及び付帯設備に関する工事の設計、監理、施工及びその営繕、保守、設備の現況調査
- 放送車両の運行管理等に関する業務
- 放送番組の編成に関する各種情報・データ作成及び放送やデジタルサービスに関する情報処理
- 経理、人事・総務、マイナンバーに関する事務
- 事務室・会議室の賃貸
- 印刷物の制作、管理
- 番組出演謝礼として使用する放送記念品の調達・管理
- 音楽・図書資料の選定、管理、運用、データ作成
- 労働者派遣事業 など

(14) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社等との取引について、当社及び株主の利益を損なうことがないよう、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件、またはNHKが定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

(15) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社NHK出版	56億8百万円

上記の借入金は建設協力金であり、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値で借入金として計上しております。なお、建設協力金の契約上の未返済残高（割引前残高）は63億37百万円であります。

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100万株
- (2) 発行済株式総数 67万6483株
- (3) 株主数 13名
- (4) 株主の状況

株 主 名	持株数	持株比率
株 式 会 社 N H K 出 版	227,200株	33.6%
日 本 放 送 協 会	100,000株	14.8%
株 式 会 社 N H K テ ク ノ ロ ジ ー ズ	78,830株	11.7%
清 和 綜 合 建 物 株 式 会 社	68,500株	10.1%
中 央 日 本 土 地 建 物 株 式 会 社	68,500株	10.1%
株 式 会 社 N H K エ ン タ ー プ ラ イ ズ	45,652株	6.7%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	30,400株	4.5%
株 式 会 社 N H K グ ロ ー バ ル メ デ ィ ア サ ー ビ ス	25,938株	3.8%
株 式 会 社 N H K ア ー ト	13,554株	2.0%
株 式 会 社 N H K エ デ ュ ケ ー シ ョ ナ ル	10,430株	1.5%
N H K 営 業 サ ー ビ ス 株 式 会 社	4,950株	0.7%
株 式 会 社 N H K プ ロ モ ー シ ョ ン	1,729株	0.3%
東 新 紙 業 株 式 会 社	800株	0.1%

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	梶 健一郎	全体統括	株式会社日本プレスセンター 取締役(非常勤) 医療法人財団放友クリニック 評議員
取 締 役	小 沢 治 之	オフィスマネジメント 事業本部長	
取 締 役	田 原 稔	グループサポート事業 本部長	
取 締 役	溝 口 智 之	経営企画室長	
取 締 役	小 川 佳 秀	ファシリティマネジメ ント事業本部長	
取 締 役	奥 本 千 絵	経営企画室 事業開発統括	認定NPO法人スペシャルオ リンピックス日本・東京理事
取 締 役 (非常勤)	江 口 貴 之		株式会社NHK出版 代表取締役社長
取 締 役 (非常勤)	佐々木 賢		日本放送協会 総務局長
取 締 役 (非常勤)	杉 原 貴 将		日本放送協会 グループ経営戦略局 主管
監 査 役	本 行 隆 之		のぞみ監査法人代表社員ほか 公認会計士
監 査 役 (非常勤)	藤 牧 守		日本放送協会 内部監査室監査部 専任部長

- (注) 1. 2025年6月18日開催の第45回定時株主総会において、梶健一郎、佐々木賢の2名が新たに取締役に選任、就任しました。また梶健一郎は同日の取締役会において、代表取締役に選定され就任しました。
2. 梶健一郎は2025年4月30日に取締役に辞任しました。また第45回定時株主総会において、取締役の石原勉が退任しました。
3. 2025年6月30日書面決議の臨時株主総会において、藤牧守が新たに監査役に選任、就任しました。また同日、岡崎清憲が取締役に辞任しました。

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	84,228	67,695	16,533	7
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	
社外役員	9,349	9,349	—	1

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与部分を含んでおります。

(注2) 非常勤取締役4人、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制として2010年7月29日開催の取締役会で決議し、その後2024年6月13日開催の取締役会で改定した事項は、次のとおりです。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス規程」を定める。同規程に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。
また、取締役、使用人を含めた行動規範として、「NHKビジネスクリエイト倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。
組織または個人による法令違反・内部規程違反等の不正行為等について、その事実を会社として速やかに認識し、会社のコンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス通報制度規程」を定める。同規程に基づき、「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。
- ② 取締役会については、「取締役会規程」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。

- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する役員会については、「役員会規程」等、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。

また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

- ④ コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、個人面談などの機会を捉えての指導・助言などによる意識向上に努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図る。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、資料の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に適正を期す。
- ② 「株主総会議事録」、「取締役会議事録」、「役員会議事録」については、関連資料とともに、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に経営企画室に保存・保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、取適法等法令違反につながるリスク、企業秘密・個人情報への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスク、事故・災害リスクなどを認識し、これらのリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等に関わる事項を定めた「リスクマネジメント規程」「災害対策規程」を定める。また、特に個人情報および情報セキュリティに関するリスクに留意し、「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ規程」「情報管理規程」を定めて、社内周知を図る。また、公共放送グループの一員としての自覚を持ち、常に企業運営の面で社会的な指弾を受けることのないよう十分注意を払う。
- ② 新たなリスクが発生した場合及び危機管理の対応については、「リスクマネジメント規程」に基づき「危機対策本部」を設置して、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ リスク管理の徹底を図るために、社内研修等により全社的な認識の向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。

- ③ 年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営及びこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ② NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項及びNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。
- ③ NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務及び財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- ④ NHKは、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。また、放送法により、NHKに対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。
- ⑤ NHKには、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能が明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK倫理・行動憲章」の策定、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役の職務を補助する部を経営企画室とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営企画室員は、その命令に関して、取締役、経営企画室長の指揮命令を受けない。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- ② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役9名（うち非常勤取締役3名）で構成されており、2名の監査役（うち非常勤監査役1名）も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っています。

また、常勤監査役は、取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みでは、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」・「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を行っています。また、全社員等を対象とした研修活動も定期的に行ってコンプライアンスの徹底を図っています。

当社の内部監査部門では、年度ごとの内部監査計画に基づき業務の点検と提言を行っています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2026年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

- (注) 1. 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率については円単位で算出し、小数点2桁目を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

附属明細書(事業報告関係)

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況の明細

事業報告「3. 会社の役員に関する事項」の箇所に記載のとおりです。